

公益社団法人浜松市シルバー人材センター

令和4年度
収 支 予 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 受託事業収益	1,831,218	1,775,467	55,751	
5	受取配分金	1,513,939	1,470,500	43,439	会員配分金
6	受取材料費等	193,080	183,800	9,280	受託に係る材料費等
7	受取事務費	124,199	121,167	3,032	配分金の7～10%
8	② 独自事業収益	2,780	3,832	△ 1,052	ラーニング・結婚相談事業等
9	受取配分金	2,610	3,030	△ 420	会員配分金
10	受取材料費等	120	590	△ 470	独自事業に係る材料費等
11	受取事務費	50	212	△ 162	配分金の7%
12	③ 労働者派遣事業等受託収益	10,080	10,138	△ 58	
13	労働者派遣事業受託収益	10,080	10,138	△ 58	派遣事業手数料(賃金の10%)
14	④ 有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	
15	有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	職業紹介事業受託収益
16	⑤ 介護保険事業収益	18,766	16,294	2,472	
17	訪問介護保険利用者負担金収益	5,400	4,455	945	利用者からの収益
18	訪問介護保険報酬収益	12,602	11,457	1,145	国保連からの収益
19	居宅介護支援介護料収益	720	360	360	ケアプラン作成に係る収益
20	認定調査受託料収益	44	22	22	認定調査に係る収益
21	⑥ 受取会費収益	9,090	9,390	△ 300	
22	正会員受取会費	8,640	8,950	△ 310	2,000円×4,320名
23	賛助会員受取会費	450	440	10	一口10,000円
24	⑦ 受取補助金等	109,641	110,041	△ 400	
25	受取連合交付金	46,997	47,397	△ 400	国庫補助金(A・A・Bランク)
26	受取市補助金	62,644	62,644	0	浜松市から
27	⑧ 特定資産運用収益	2	2	0	
28	特定資産受取利息	2	2	0	特定資産の利息
29	⑨ 雑収益	4	3	1	
30	受取利息	4	3	1	普通預金の利息
31	雑収益	0	0	0	
32	経常収益計	1,981,681	1,925,267	56,414	

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
33	(2)経常費用				
34	①事業費	1,963,088	1,905,015	58,073	
35	支払配分金	1,513,939	1,470,500	43,439	会員配分金
36	支払材料費等	193,080	183,800	9,280	受託に係る材料費等
37	支払配分金(独自)	2,610	3,030	△ 420	ラーニング・結婚相談所等配分金
38	支払材料費等(独自)	120	590	△ 470	ラーニング・結婚相談所等材料費等
39	報酬費(介護)	9,451	7,956	1,495	介護事業配分金
40	給料手当	37,298	40,429	△ 3,131	正規職員等給料・諸手当
41	社会保険料	5,627	6,204	△ 577	正規職員等健康保険料・労災保険料等
42	法定福利費	135	149	△ 14	正規職員等子ども・子育て拠出金
43	福利厚生費	128	122	6	正規職員等健康診断料等
44	退職給付費用	6,935	7,505	△ 570	中小企業退職金掛金・引当金等
45	臨時雇賃金	6,516	2,340	4,176	臨時職員・安全就業推進員賃金
46	役員等旅費交通費	510	650	△ 140	委員会旅費交通費
47	旅費交通費	222	246	△ 24	研修会等旅費
48	通信運搬費	15,822	15,350	472	郵便・電話料等
49	減価償却費	934	945	△ 11	車両・建物・備品減価償却費
50	什器備品費	0	200	△ 200	
51	消耗品費	8,386	5,620	2,766	事務用品・コピー用紙・安全対策品等
52	修繕費	960	1,609	△ 649	車両等修繕
53	印刷製本費	4,850	5,384	△ 534	会報・封筒等印刷代
54	会議費	209	196	13	会議茶代
55	光熱水料費	2,092	1,929	163	電気・ガス・水道料等
56	賃借料	9,092	9,900	△ 808	PC機器リース料等
57	保険料	12,051	12,813	△ 762	シルバー賠償・傷害保険等
58	諸謝金	90,547	88,160	2,387	嘱託職員給料・諸手当・コーディネーター謝金等
59	社会保険料(嘱託・臨時)	12,467	11,510	957	嘱託職員等健康保険料・労災保険料等
60	法定福利費(嘱託)	298	274	24	嘱託職員分子ども・子育て拠出金
61	福利厚生費(嘱託)	354	285	69	嘱託職員分健康診断料等
62	租税公課	3,775	3,958	△ 183	収入印紙等
63	消費税等	6,300	6,000	300	消費税等
64	支払負担金	30	30	0	研修会等負担金
65	組織活動助成費	1,048	1,099	△ 51	委員会・班等費用弁償
66	委託費	13,990	12,933	1,057	PC機器保守等
67	研修費	1,716	1,744	△ 28	職員・会員研修受講料
68	訓練委託費	0	0	0	
69	支払手数料	1,596	1,555	41	振込手数料等
70	雑費	0	0	0	
71	②管理費	18,593	20,252	△ 1,659	
72	給料手当	7,732	8,893	△ 1,161	職員給料・諸手当
73	社会保険料	1,151	1,316	△ 165	社会保険料等

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
74	法定福利費	28	32	△ 4	子ども・子育て拠出金
75	福利厚生費	19	28	△ 9	健康診断料等
76	退職給付費用	291	622	△ 331	中小企業退職金掛金・引当金等
77	会議費	362	419	△ 57	会議茶代
78	役員等旅費交通費	436	582	△ 146	理事会等役員費用弁償
79	旅費交通費	882	883	△ 1	県シ連会議等
80	通信運搬費	916	861	55	郵便料等
81	減価償却費	13	13	0	金庫減価償却費
82	消耗品費	1,060	1,172	△ 112	コピー用紙等
83	修繕費	0	0	0	
84	印刷製本費	512	577	△ 65	議案書・書面表決ハガキ等
85	光熱水料費	304	276	28	本部 水道・電気料等
86	賃借料	1,298	939	359	PC機器リース料等
87	保険料	440	339	101	役員保険等
88	消費税等	100	100	0	消費税等(法人分)
89	諸謝金	260	260	0	監査謝金等
90	支払負担金	1,546	1,551	△ 5	全シ協・県シ連会費等
91	委託費	950	1,110	△ 160	PC機器保守料
92	支払手数料	293	279	14	振込手数料等
93	経常費用 計	1,981,681	1,925,267	56,414	
94	当期経常増減額	0	0	0	
95	2 経常外増減の部				
96	(1) 経常外収益				
97	固定資産売却益				
98	車両運搬具売却益	0	0	0	
99	経常外収益 計	0	0	0	
100	(2) 経常外費用				
101	経常外費用 計	0	0	0	
102	当期経常外増減額	0	0	0	
103	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
104	一般正味財産期首残高	207,378	207,378	0	
105	一般正味財産期末残高	207,378	207,378	0	
106	II 正味財産期末残高	207,378	207,378	0	

収支予算書内訳表に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入			
退職給付取崩収入	1,579	2,291	△ 712
投資活動収入計	1,579	2,291	△ 712
＜投資活動支出＞			
特定資産取得支出			
退職給付取得支出	3,509	4,000	△ 491
投資活動支出計	3,509	4,000	△ 491
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0

2 受託事業収益(受取配分金、受取材料費等)の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行できる。

3 一般正味財産期首残高は、前年度一般正味財産期末残高が確定していないため令和3年3月31日(令和2年度末)の額である207,378千円としている。

4 短期借入限度額は50,000千円とする。

5 債務負担額

(単位:円)

品 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
業務用パソコン周辺機器	8,642,208	4,797,144	0	0	0
業務用車両	3,718,837	2,711,280	2,711,280	2,711,280	1,038,840
事務機器、作業機材	1,871,328	1,446,900	1,149,720	1,149,720	504,240
計	14,232,373	8,955,324	3,861,000	3,861,000	1,543,080

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はありません。